

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 70,235	外 千円 260,927,415	外 人 56,728	外 千円 255,619,965
配偶者控除額	1,144	14,306,350	1,144	14,306,350
基礎、特別控除額	62,007	107,768,757	56,632	101,863,957
基礎、特別控除後の課税価格	/		51,828	139,449,659
贈与税額			51,828	30,581,326
外国税額控除額			2	13,129
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			51,828	30,568,197
農地等納税猶予税額			2	72,771
株式等納税猶予税額			1	14,881
特例株式等納税猶予税額			120	5,313,668
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			51,735	25,166,877
災害減免法第4条による免除税額	-	-		

調査対象等：「申告状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和2年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 66,103	千円 199,732,051	人 52,596	千円 194,424,601
内 特例贈与財産分	31,641	108,443,401	28,232	105,043,865
内 一般贈与財産分	34,847	91,288,650	24,740	89,380,736
配偶者控除額	1,144	14,306,350	1,144	14,306,350
基礎控除額	57,964	63,760,400	52,596	57,855,600
基礎控除後の課税価格	/		51,434	122,262,651
贈与税額			51,434	27,143,924
外国税額控除額			2	13,129
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			51,434	27,130,796

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人	千円	人 4,304	千円 61,195,365
特別控除額			4,201	44,008,357
特別控除額後の課税価格	/		422	17,187,008
贈与税額			422	3,437,402
外国税額控除額			-	-
差引税額			422	3,437,402

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	10,536	101,192,191 104,457,573

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	3,708	24,181,782
教育資金支出額 (管理契約終了分)	532	2,598,161

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	74	306,200
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	20	46,139

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 27 年 分	79,566	292,748,849	64,094	287,182,952	57,560	31,828,727
平成 28 年 分	75,473	271,739,459	61,210	265,993,371	55,550	26,290,263
平成 29 年 分	74,684	262,495,541	60,581	256,369,421	55,161	23,344,536
平成 30 年 分	71,836	263,226,910	58,118	257,296,588	53,183	24,023,320
令和 元 年 分	70,235	260,927,415	56,728	255,619,965	51,735	25,166,877

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 27 年 分	58,953	219,240,455	30,582	108,956,417	28,926	110,284,038
平成 28 年 分	56,611	199,869,386	29,942	104,429,348	27,048	95,440,038
平成 29 年 分	56,077	191,618,771	29,547	96,725,754	26,918	94,893,017
平成 30 年 分	54,032	198,196,037	28,680	103,533,272	25,738	94,662,765
令和 元 年 分	52,596	194,424,601	28,232	105,043,865	24,740	89,380,736

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
平成 27 年 分	5,361	67,942,496
平成 28 年 分	4,821	66,123,986
平成 29 年 分	4,690	64,750,650
平成 30 年 分	4,257	59,100,551
令和 元 年 分	4,304	61,195,365

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額		
		人 員	金 額	人 員	金 額	
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円	
		56,719	255,550,228	51,725	25,160,483	
	修正申告による増差額	50	110,129	52	11,633	
	更正による増差額	-	-	-	-	
	更正等による減差額	19 △	40,392	20 △	5,238	
	決 定 額	-	-	-	-	
計	実	56,728	255,619,965	実	51,735	25,166,877
過 年 分	申 告 額	2,864	10,140,251	2,847	1,438,915	
	修正申告による増差額	418	1,002,799	445	246,191	
	更正による増差額	1	5,000	-	-	
	更正等による減差額	224 △	708,635	237 △	141,310	
	決 定 額	-	-	-	-	
	計	実	3,267	10,439,415	実	3,273
合 計	申 告 額	59,583	265,690,479	54,572	26,599,398	
	修正申告による増差額	468	1,112,929	497	257,824	
	更正による増差額	1	5,000	-	-	
	更正等による減差額	243 △	749,028	257 △	146,548	
	決 定 額	-	-	-	-	
	計	実	59,995	266,059,380	実	55,008

調査対象等： 「本年分」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成30年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年7月1日から令和2年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
岐阜北	1,796	人
岐阜南	1,374	
大垣	1,142	
高山	304	
多治見	859	
関	540	
中津川	295	
岐阜県計	6,310	
静岡	1,829	
清水	616	
浜松西	1,978	
浜松東	1,032	
沼津	1,436	
熱海	230	
三島	611	
島田	371	
富士	1,101	
磐田	628	
掛川	464	
藤枝	627	
下田	149	
静岡県計	11,072	

税務署名	課税状況	
	人員	
千種	3,147	人
名古屋東	739	
名古屋北	1,337	
名古屋西	1,471	
名古屋中村	789	
名古屋中	733	
昭和	4,783	
熱田	2,266	
中川	1,242	
豊橋	2,554	
岡崎	1,685	
一宮	1,836	
尾張瀬戸	726	
半田	2,183	
津島	1,125	
刈谷	2,478	
豊田	1,596	
西尾	837	
小牧	2,558	
新城	119	
愛知県計	34,204	
津	914	
四日市	1,318	
伊勢	625	
松阪	528	
桑名	693	
上野	354	
鈴鹿	577	
尾鷲	133	
三重県計	5,142	
総計	56,728	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 12	千円 111	人 -	千円 -
過 年 分	76	4,930	1,723	154,229	-	-
合 計	76	4,930	1,735	154,339	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 30,080	千円 25,247,613	
150 万円超	6,738	12,494,590	
200 "	18,438	53,911,691	
400 "	8,537	44,352,345	
700 "	2,684	22,706,626	
1,000 "	2,554	35,920,891	
2,000 "	811	19,032,855	
3,000 "	192	7,413,866	
5,000 "	106	7,426,763	
1 億円超	68	12,245,707	
3 "	16	6,643,102	
5 "	4	2,254,260	
10 "	4	4,854,184	
20 "	1	2,500,000	
30 "	1	3,860,647	
50 "	-	-	
<b>合 計</b>	<b>70,234</b>	<b>260,865,139</b>	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 16,565	千円 19,932,702	千円 175,056
150 万円超	6,738	12,494,590	498,670
200 "	18,438	53,911,691	3,326,207
400 "	8,537	44,352,345	4,080,070
700 "	2,684	22,706,626	2,559,546
1,000 "	2,554	35,920,891	3,230,031
2,000 "	811	19,032,855	1,353,147
3,000 "	192	7,413,866	1,503,368
5,000 "	106	7,426,763	1,189,404
1 億円超	68	12,245,707	1,324,914
3 "	16	6,643,102	1,072,333
5 "	4	2,254,260	-
10 "	4	4,854,184	1,360,990
20 "	1	2,500,000	1,370,395
30 "	1	3,860,647	2,116,350
50 "	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>56,719</b>	<b>255,550,228</b>	<b>25,160,483</b>

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	29,959	25,122,556		
150万円超	6,627	12,292,468		
200 "	17,888	52,225,644		
400 "	7,653	39,455,135		
700 "	1,974	16,538,231		
1,000 "	1,455	20,221,747		
2,000 "	384	8,756,176		
3,000 "	96	3,756,008		
5,000 "	37	2,563,896		
1億円超	24	4,124,173		
3 "	7	2,931,468		
5 "	1	507,024		
10 "	4	4,854,184		
20 "	1	2,500,000		
30 "	1	3,860,647		
50 "	-	-		
合計	66,111	199,709,358		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	16,444	19,807,646	215	207,823
150万円超	6,627	12,292,468	135	244,875
200 "	17,888	52,225,644	590	1,798,894
400 "	7,653	39,455,135	916	5,070,812
700 "	1,974	16,538,231	697	6,075,047
1,000 "	1,455	20,221,747	1,101	15,751,590
2,000 "	384	8,756,176	421	10,137,409
3,000 "	96	3,756,008	95	3,588,845
5,000 "	37	2,563,896	69	4,810,772
1億円超	24	4,124,173	44	8,061,260
3 "	7	2,931,468	9	3,661,218
5 "	1	507,024	3	1,747,236
10 "	4	4,854,184	-	-
20 "	1	2,500,000	-	-
30 "	1	3,860,647	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	52,596	194,394,447	4,295	61,155,781

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。



### 6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	227	705,427		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	337	893,161		
	宅地（借地権を含む。）	8,203	32,655,944		
	山林	290	515,975		
	その他の土地	788	2,467,346		
	計	<b>9,478</b>	<b>37,237,854</b>	<b>実</b>	
家屋、構築物		3,127	6,787,045		
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	12	22,193		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	10	11,966		
	売掛金	1	437		
	その他の財産	133	279,820		
	計	<b>150</b>	<b>314,415</b>	<b>実</b>	
有価 証券	株式及び出資	12,852	51,287,722		
	公債及び社債	131	456,761		
	投資・貸付信託受益証券	193	773,020		
	計	<b>13,116</b>	<b>52,517,502</b>	<b>実</b>	
現金、預貯金等		40,010	89,920,070		
家庭用財産		11	16,876		
その他 の産	生命保険金等	693	2,253,730		
	立木	23	11,100		
	その他	3,481	10,650,766		
	計	<b>4,189</b>	<b>12,915,596</b>	<b>実</b>	
<b>合計</b>		<b>66,111</b>	<b>199,709,358</b>	<b>実</b>	

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	214	695,789	48	392,043		
	宅地（借地権を含む。）	296	863,785	62	364,932		
	山林	7,930	32,402,018	2,200	22,244,633		
	その他の土地	253	496,129	66	142,056		
	計	737	2,430,447	118	954,565		
家屋、構築物		実	9,076	36,888,168	実	2,342	24,098,229
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		3,029	6,721,540		1,332	3,822,749
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		12	22,193		12	38,030
	売掛金		9	10,866		4	37,355
	その他の財産		1	437		2	20,270
	計	実	112	257,682	実	2	18,268
有価証券	株式及び出資	実	128	291,177	実	17	113,923
	公債及び社債		11,386	49,874,368		307	17,880,062
	投資・貸付信託受益証券		129	454,674		3	18,259
	計	実	189	769,337	実	8	46,695
現金、預貯金等			11,645	51,098,379		311	17,945,015
家庭用財産			28,798	86,822,539		1,402	14,245,782
その他の産	生命保険金等		10	16,386		2	919
	立木		679	2,241,736		15	102,878
	その他		21	10,697		1	316
	計	実	3,143	10,303,824	実	100	825,970
合計		実	3,835	12,556,257	実	115	929,164
合計		実	52,596	194,394,447	実	4,295	61,155,781

調査対象等： 「課税状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。